

□ 施策 1-5 交通環境の充実

- 施策の目指す姿 利用しやすい道路や公共交通網が整備され、市民が快適に移動できます。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
市内を円滑に移動できると思う市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「市内の移動が円滑にできていると思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
市外に円滑に移動できると思う市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「市外への移動が円滑にできていると思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合

基本事業 1-5-1 道路の整備

基本事業 1-5-2 道路の維持管理

基本事業 1-5-3 公共交通の充実

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
1-5-1	道路の整備	安全かつ円滑に移動できるように道路整備がされています。	車道の利用に関して満足している市民割合	↑
			都市計画道路整備延長（改良済み延長と概成済延長の合計）	38.0km
			歩道の利用に関して満足している市民割合	↑
1-5-2	道路の維持管理	道路が安全に利用できるように維持管理されています。	道路維持管理上の事故件数	0件/年
			橋梁耐震化率	83.3%
1-5-3	公共交通の充実	主要施設までの移動手段が確保されています。	主要施設までの移動手段がなく困っている市民割合	→

内水排除困難地域側溝整備事業

担当部 建設部
 担当課 道路公園課
 担当係 維持修繕係

開始年度 H24 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 08 土木費
 項 02 道路橋りょう費
 目 03 道路新設改良費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 05 交通環境の充実
 基本事業 01 道路の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>東日本大震災の地震による地盤沈下及び津波被害を踏まえ、内水排除困難区域(桜木、栄、明月、宮内地区)における排水機能の向上と、衛生的な環境の再生を目指して、市道の側溝整備を行います。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>全体延長 L=3,650m 平成24年度 地盤沈下調査、設計、側溝整備 平成25年度 側溝整備 平成26年度 側溝整備 平成27年度 他事業との施工協議、調整 平成28～31年度 側溝整備 令和2年度 側溝整備</p>
---	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>地盤沈下による内水排除困難区域内の市道及び利用者</p>	<p>手段 (02年度の取り組み)</p> <p>関係機関との協議、地権者との調整、設計積算及び施工監理を実施</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>内水排除困難区域(桜木、栄、明月、宮内地区)の排水機能が向上し、衛生的な環境が再生されています。</p>	<p>平成31年度繰越事業 市道工場東一号線(側溝整備) L=600m</p> <p>【東日本大震災復興交付金(第1回・第4回・第19回) 国8/10】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象路線延長	m	3,650	3,650	3,650	
	B					
活動指標	C 整備延長	m	1,390	90	600	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率(整備延長ベース)	%	81	84	100	
	G					
付記事項						
F: 総整備延長 3,650m 令和2年度まで 整備延長 3,650m (100%)		合計	千円	287,782	165,743	118,413
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	230,225	134,252	118,413
		一般財源	千円	57,557	31,491	
		正職人工数	人工	0.9	0.8	0.15
		正職員人件費	千円	7,200	6,400	1,200
		トータルコスト	千円	294,982	172,143	119,613

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 復興計画期間内に工事が完了したことから、順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 令和2年度で事業が終了しました。

道路舗装補修事業

担当部 建設部
 担当課 道路公園課
 担当係 維持修繕係

開始年度 H24 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 08 土木費
 項 02 道路橋りょう費
 目 03 道路新設改良費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 05 交通環境の充実
 基本事業 01 道路の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
国の復興・防災対策としての道路ストック総点検や道路定期点検で道路舗装の事前調査(路面性状調査等)を行い、社会資本整備総合交付金を活用し、道路に亀裂等が生じ、舗装補修が必要な箇所の補修工事を実施します。	道路定期点検において、事前調査(路面性状調査等)を行い、破損箇所の舗装補修工事を実施します。 平成24年度(繰越事業) 6路線 L=2.3km 平成26年度 2路線 L=0.2km 平成27年度 5路線 L=1.2km 平成28年度 16路線 L=4.0km 平成29年度 5路線 L=1.1km 平成30年度 4路線 L=1.66km 平成31年度 4路線 L=0.58km

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
道路、道路利用者	補修工法を精査の上、舗装補修工事を実施 ・市道舗装補修工事(2路線 L=127m) ①西能ヶ田留ヶ谷線 L=71m ②留ヶ谷線 L=56m 【社会資本整備総合交付金 国5/10】 【道路橋りょう事業債 充当率90%】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	・市道舗装補修工事(2路線 L=300m) ①留ヶ谷線 L=105m ②高崎大代三号線 L=195m ※令和3年度へ繰越 【社会資本整備総合交付金 国5/10】 【防災・減災国土強靱化緊急対策事業債 充当率100%】
舗装の修繕を必要とする市道が補修され、整備されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 要道路舗装補修延長	m	1,660	585	127	
	B					
活動指標	C 道路舗装補修実施延長	m	1,660	585	127	
	D					
	E					
成果指標	F 要道路舗装補修延長に対する道路舗装補修実施延長率	%	100	100	100	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	79,765	33,693	12,886
		国支出金	千円	5,720	9,683	6,280
		県支出金	千円			
		地方債	千円	66,600	21,600	5,900
		その他	千円			
	一般財源	千円	7,445	2,410	706	
	正職員人工数	人工	0.82	0.2	0.4	
正職員人件費	千円	6,560	1,600	3,200		
トータルコスト	千円	86,325	35,293	16,086		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	平成24年度から毎年交付金申請を行い、事前調査(路面性状調査等)の業務委託や、その結果を踏まえた舗装補修工事を計画的に実施しており、毎年成果も順調に上がっていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	舗装長寿命化修繕計画に基づいて事業を進めていることから、向上余地は小と考えています。

橋りょう維持補修事業

開始年度 H26 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

担当部 建設部
担当課 道路公園課
担当係 維持修繕係

会計 01 一般会計
款 08 土木費
項 02 道路橋りょう費
目 04 橋りょう維持費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
施 策 05 交通環境の充実
基本事業 02 道路の維持管理

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
市の管理する道路橋の老朽化が急速に進み、今後増加が見込まれる橋りょうの修繕・架換えに要する経費に対し、計画的なコスト削減への取組が不可欠となることから、平成25年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、年次計画的に橋りょう補修補強工事を実施します。	平成27年度(鴻の池橋)橋りょう補修・補強工事 平成28年度(高崎橋)橋りょう補修・補強工事 平成28年度(市川橋・橋本橋)橋りょう補修詳細設計業務 平成29年度(橋本橋)橋りょう補修・補強工事 平成30年度(橋本橋)橋りょう補修・補強工事、橋りょう定期点検(高橋跨線橋) 平成31年度(市川橋)橋りょう補修・補強工事、橋りょう定期点検(12橋)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (02年度の取り組み)

道路橋、橋りょう利用者

平成25年度に公表した多賀城市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、平成26年度から社会資本整備総合交付金事業にて、橋りょう補修・補強工事を実施

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

・市川橋(L=47.3m、W=5.5m)の橋りょう補修・補強工事(上下部)(平成31年度繰越事業)
・高橋福室2-1号橋外1橋の橋りょう補修・補強工事※令和3年度へ繰越

補強・修繕を必要とする道路橋が補修され、整備されています。

【社会資本整備総合交付金 国5.5/10】
【道路橋りょう事業債 充当率90%】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 橋長15m以上の橋の数	か所	12	12	12	
	B 橋長15m以上の橋の点検の数	点検数	12	12	12	
活動指標	C 橋りょうの点検数	橋	12	12	12	
	D 修繕完了橋りょう数	橋	7	8	9	
	E					
成果指標	F 修繕対象橋りょうに対する修繕率	%	58.3	66.7	75	
	G					
付記事項						
対象となる橋りょう 1 高橋跨線橋 3 樋の口大橋 5 高崎跨線橋 7 鎮守橋 9 笠神橋 11 橋本橋 13 駅前歩道橋	2 鴻の池橋 4 舟橋 6 高崎橋 8 笠神新橋 10 中峯橋 12 市川橋	合計	千円	181,156	176,128	66,248
		国支出金	千円	99,458	96,725	36,237
		県支出金	千円			
		地方債	千円	67,459	60,500	26,200
		その他	千円	4,120	8,153	2,773
		一般財源	千円	10,119	10,750	1,038
		正職員人工数	人工	0.62	0.62	0.5
		正職員人件費	千円	4,960	4,960	4,000
		トータルコスト	千円	186,116	181,088	70,248

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	多賀城市橋梁長寿命化修繕計画に基づく年次計画に従って、交付金を活用して進捗していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	多賀城市橋梁長寿命化修繕計画に基づいて事業を進めていることから、向上余地は小と考えています。

多賀城市公共交通運行事業

担当部 建設部
 担当課 都市計画課
 担当係 総務企画係

開始年度 H28 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 08 企画費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 05 交通環境の充実
 基本事業 03 公共交通の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
生活環境の変化に対応した生活交通ネットワークについて、多賀城市公共交通会議で調整を図りながら検討しています。本市で運行費用を負担する多賀城西部線及び多賀城東部線の運行内容と併せ一体的な公共交通の検討等を行っています。平成28年度から多賀城西部線の本運行に伴い「地域交通ネットワーク構築事業」と「多賀城東部線運行事業」を統合しました。	平成 8年10月 多賀城東部線運行開始 平成23年12月 多賀城西部線試験運行開始(道路運送法第21条) 平成27年10月 多賀城西部線本運行開始(道路運送法第4条) 平成28年 4月 「地域交通ネットワーク構築事業」と「多賀城東部線運行事業」を統合し事業を一本化 平成31年度 多賀城東部線、多賀城西部線において、バスロケーションシステム運用開始

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
市民	多賀城東部線及び多賀城西部線の運行経費を補助し、バス運行事業の維持に努めました。 [多賀城東部線運行事業] ㈱ミヤコーバスが運行する多賀城東部線の運行経費と運賃収入との差額を補填 [多賀城西部線運行事業] ㈱仙塩交通が運行する多賀城西部線の運行経費と運賃収入との差額を補填
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【宮城県バス運行維持対策費補助金 補助対象経費に対し県1/2】 ・東部線 1,578千円 ・西部線 559千円
より多くの市民が市内の公共交通を利用しており、多賀城東部線及び多賀城西部線の運行が健全に維持されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154	
	B					
活動指標	C 多賀城東部線の運行便数	便	7,959	7,908	7,988	
	D 多賀城西部線の運行便数	便	3,735	3,706	3,775	
	E 多賀城市公共交通会議の開催回数	回	1	1	1	
成果指標	F 多賀城東部線の利用者数(延数)	人	89,992	86,828	64,730	
	G 多賀城西部線の利用者数(延数)	人	37,828	35,618	27,810	
付記事項						
	事業費	合計	千円	30,488	29,906	36,382
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	3,795	3,600	2,137
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円	26,693	26,306	34,245	
	正職員人工数	人工	0.6	0.58	0.6	
正職員人件費	千円	4,800	4,640	4,800		
トータルコスト	千円	35,288	34,546	41,182		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少していることから、順調ではないと評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	鉄道をはじめとする公共交通の利便性は、確保されている状況です。多賀城東部線及び多賀城西部線については、利用者増加に資する利便性向上の取組を引き続き実施することで利用者増加が見込まれることから、向上余地は中と考えています。

□ 施策 1-6 市域の整備

■ 施策の目指す姿 快適な街並みが整備されています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
快適な街並みになっていると思う市民割合 (成果)	74.1%	→	まちづくりアンケートで、土地利用状況、都市景観、公園の数や維持管理、まちの緑の4項目について「満足」「どちらかといえば満足」「ふつう」と回答した市民の割合の平均値

基本事業 1-6-1 秩序ある都市計画の推進

基本事業 1-6-2 美しい都市景観の創出・維持

基本事業 1-6-3 安らぎと潤いのある公園整備

基本事業 1-6-4 都市緑化の推進

▼基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
1-6-1 秩序ある都市計画の推進	市街化区域と市街化調整区域それぞれで秩序ある土地利用がなされています。	市街地における地区計画設置数(累計)	6地区
1-6-2 美しい都市景観の創出・維持	良好な都市景観が創出・維持されています。	良好な都市景観が創出・維持されていると思う市民割合	→
1-6-3 安らぎと潤いのある公園整備	使いやすく、憩える公園が適切に維持管理されています。	使いやすく、憩える公園があると思う市民割合	→
		市民と協働で管理している公園割合	100.0%
		公園施設、遊具等によるトラブル件数	0件/年
1-6-4 都市緑化の推進	緑が確保され、潤いがある街並みになっています。	街路や住宅地に緑が十分にあると思う市民割合	→

歴史的風致維持向上計画推進事業

担当部 建設部
 担当課 都市計画課
 担当係 都市計画係

開始年度 H21 終了年度 R12 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 08 土木費
 項 04 都市計画費
 目 01 都市計画総務費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 06 市域の整備
 基本事業 02 美しい都市景観の創出・維持

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」に基づき本市固有の歴史的風致を維持及び向上させるための施策を計画的かつ効果的に進めるため、「多賀城市歴史的風致維持向上計画」を策定し、平成23年12月6日に国の認定を受けました。また、令和3年3月29日には、多賀城南門復元事業などをはじめ、今後も引き続き歴史や文化を活かしたまちづくりを進めるため「多賀城市歴史的風致維持向上計画(第2期)」が認定されました。	平成23年度 12月6日、全国27番目として国認定 平成24年度 板倉等建物調査実施 平成25年度から 歴史的風致形成建造物の指定と補助 平成26・27年度 末の松山、興井の整備について調査 平成28年度 歴史的風致形成建造物の指定等、案内板等設置 平成29～令和2年度 興井の水質改善・修景整備 平成31年度 末の松山の修景整備 令和2年度 3月29日、第2期計画の国認定

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
多賀城市歴史的風致維持向上地区(重点区域)、歴史的風致の維持・向上に資する施設等	歌枕の地であり、「おくのほそ道風景地」として国の名勝に指定された興井の保存・活用のための事業を実施 ・興井の修景整備 ・八幡街道の案内標識整備 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【景観整備事業債 充当率90%】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
本市の貴重な資産である歴史的風致が維持及び向上しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 重点区域の面積	ha	334	334	334	
	B 歴史的風致形成建造物(指定候補含む)所有者	人	112	112	112	
活動指標	C 歴史的環境整備工事(末の松山・興井)の事業進捗率	%	13.9	28.4	36.7	
	D 歴史的風致維持建造物指定件数	件	0	0	0	
	E					
成果指標	F 本市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合	%	49.4	51	43.8	
	G 歴史的風致形成建造物指定件数(累計)	件	23	23	23	
付記事項						
歴史的風致とは、「地域における歴史的風致の維持および向上に関する法律」第1条において、「地域におけるその固有の歴史及び伝統を反映した人々の活動とその活動が行われる歴史上価値の高い建造物及びその周辺の市街地とが一体となって形成してきた良好な市街地の環境」と定義されています。	事業費	合計	千円	5,819	15,219	9,646
		国支出金	千円	2,794	7,471	4,783
		県支出金	千円			
		地方債	千円	2,100	6,700	4,300
		その他	千円		115	
		一般財源	千円	925	933	563
	正職員人工数	人工	1.1	1.2	1.35	
	正職員人件費	千円	8,800	9,600	10,800	
トータルコスト		千円	14,619	24,819	20,446	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	興井の修景整備と水質改善工事を実施し、毎年度着実に事業が進捗していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	末の松山や興井の修景整備等を計画的に実施していることや、今後、歴史や文化財を活かした景観形成などの取組みも実施していくことから、向上余地は中と考えています。

中央公園整備事業

担当部 建設部
 担当課 道路公園課
 担当係 維持修繕係

開始年度 H05 終了年度 R04 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 08 土木費
 項 04 都市計画費
 目 03 公園費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 06 市域の整備
 基本事業 03 安らぎと潤いのある公園整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
中央公園に県立博物館を建設することが平成3年に決定されたことを受け、平成4年に東北本線北側に公園区域を拡大しました。平成5年度から事業に着手し、平成30年度に事業期間を2年間延長し、令和4年度までとしました。	都市計画決定面積 A=38.3ha 事業認可面積 A=12.7ha 平成5年度 事業着手 平成22・23年度 用地買収等、野球場整備 平成24～26年度 雨水排水施設整備、園路整備 政庁大路地区施設整備 平成27年度 用地買収等、設計委託 政庁大路地区施設整備 平成28～令和4年度 施設整備

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
中央公園、中央公園利用者	設計委託成果の確認、関係機関との協議、設計積算及び工事監理を実施 修景施設整備(第6工区) 平成31年度繰越事業 トイレ施設整備(第5工区・第6工区) 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【公園事業債 充当率90%】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	広場・施設整備(第6工区)※令和3年度へ繰越 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【公園事業債 充当率100%】
中央公園が整備され、供用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 中央公園整備対象面積	m ²	127,000	127,000	127,000	
	B					
活動指標	C 用地取得面積	m ²	—	—	—	
	D					
	E					
成果指標	F 供用開始率(区域ベース)	%	43	43	43	
	G 施設整備進捗率(事業費ベース)	%	51	51	67	
付記事項						
G：総施設整備事業費 1,216,971千円 令和2年度まで 施設整備事業費 817,412千円(67%)	事業費	合計	千円	28,977	0	202,065
		国支出金	千円	14,000	0	101,000
		県支出金	千円			
		地方債	千円	12,600	0	95,900
		その他	千円			1,638
		一般財源	千円	2,377	0	3,527
	正職員人工数	人工	0.5	0.75	0.7	
	正職員人件費	千円	4,000	6,000	5,600	
トータルコスト		千円	32,977	6,000	207,665	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 国の社会資本整備総合交付金の配分総額により進める事業ですが、国の補正予算の際など機会を捉えた申請によって一定の配分額を得られたことから、概ね順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	国からの交付金の配分額により、事業を進めていることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

▽ 政策を実現する手段 8 施策

□ 施策 1-7 中心市街地の整備

- 施策の目指す姿 商業と住環境が共存する魅力ある中心市街地になっています。
人が集まり、賑わいと活気のある中心市街地になっています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
中心市街地居住者数（成果）	1,595人	1,900人	中心市街地区域内の居住者の合計
文化交流施設等の年間来館者数（成果）	—	120万人/年	図書館・書店利用者数、子育てサポートセンター利用者数、多賀城駅前イベント来場者数の合計

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 1-7-1 都市機能の充実

基本事業 1-7-2 中心市街地の活性化

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
1-7-1	都市機能の充実	多賀城駅を核に、整然とした快適な街並みが形成されています。土地が有効に利用されています。自動車、自転車、歩行者が安全に通行できます。	中心市街地の空地率	17.5%
			多賀城駅や駅周辺施設が利用しやすいと思う市民割合	↑
1-7-2	中心市街地の活性化	人が憩え、集客できる施設や催しがあり、賑わっています。	中心市街地における空き店舗数	0店舗
			中心市街地施設を月1回以上利用する市民割合	↑
			駅前公園等でのイベント件数	15件/年
			駅前公園等でのイベント日数	55日/年

商業機能集積補助事業

担当部 市民経済部
 担当課 商工観光課
 担当係 商工係

開始年度 H27 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 07 商工費
 項 01 商工費
 目 02 商工振興費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 07 中心市街地の整備
 基本事業 02 中心市街地の活性化

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>JR仙石線多賀城駅を中心とした中心市街地を対象に、東日本大震災復興特別区域法に基づく本市独自の復興推進計画である「まちづくり促進特区」を平成24年12月14日に策定し、雇用機会の創出と中心市街地の活性化に取り組んでいます。一方で、「JR多賀城駅北地区第1種市街地再開発事業」による新たな街づくりにより年間120万人の来場者を目指す「東北随一の文化交流拠点」の形成が進む中で、中心市街地への更なる商業機能の集積が求められています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成27年度 3か年の計画(予定終期:平成29年度)で事業開始 平成30年度 計画期間を令和2年度まで延伸</p>
--	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>まちづくり促進特区内でまちづくり促進特区の対象業種で新規出店を希望する事業者等</p>	<p>手段 (02年度の取り組み)</p> <p>東日本大震災復興特別区域法に基づく本市独自の復興推進計画「まちづくり促進特区」の対象区域内に、まちづくり促進特区の対象業種で新規に出店する事業者に対し、初期投資に要する費用の一部を補助</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>商業機能が集積し、中心市街地の活性化が図られています。</p>	<p>対象経費:初期投資(施設・設備整備費)に要した経費 補助率:1/2 上限額:100万円</p> <p>【東日本大震災復興基金繰入金】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A まちづくり促進特区内でまちづくり促進特区の対象業種で新規出店を希望する事業者等	者	3	8	7	
	B					
活動指標	C 補助交付件数	件	2	3	2	
	D 補助交付額	千円	2,000	2,400	1,270	
	E					
成果指標	F まちづくり促進特区内の事業者	者	163	170	176	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	2,000	2,400	1,270
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	2,000	2,400	1,270
		一般財源	千円			
		正職員人工数	人工	0.25	0.25	0.1
	正職員人件費	千円	2,000	2,000	800	
	トータルコスト	千円	4,000	4,400	2,070	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	毎年度補助交付が実施され、まちづくり促進特区内の事業者は順調に増加していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	令和2年度で事業が終了しました。

▽ 政策を実現する手段 8 施策

□ 施策 1-8 安全で安定した水の供給

■ 施策の目指す姿 安全な水道水を安定的に利用できます。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
水道に満足している市民割合（成果）	87.3%	→	まちづくりアンケートで、水道水の水質と安定供給について、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 1-8-1 安全な水道水の供給

基本事業 1-8-2 水道水の安定的な供給

基本事業 1-8-3 健全な水道事業経営の推進

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
1-8-1 安全な水道水の供給	安全な水道水を利用できます。	水道水供給に関する水質異常件数	0件/年
		鉛製給水管の残存件数	1,993件
1-8-2 水道水の安定的な供給	安定的に水道水を利用できます。	突発的な断水事故件数（災害を除く）	0件/年
		水道管耐震化率	40.0%
1-8-3 健全な水道事業経営の推進	効率的な水道事業経営がなされています。	経常収支比率	100.5%
		有収率	93.6%
		自己資本構成比率	61.8%

鉛製給水管解消事業

担当部 上下水道部
 担当課 施設整備課
 担当係 給排水係

開始年度 H28 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 12 水道事業
 款 01 水道事業費用
 項 01 営業費用
 目 03 給水費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
 施 策 08 安全で安定した水の供給
 基本事業 01 安全な水道水の供給

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成15年4月に水道法の鉛に関する水質基準が0.01mg/l以下に強化されたことにより、鉛製給水管所有者に対して布設替えの必要性和布設替えまでの間の注意事項を個別に指導助言し、また、検査手数料を免除するなどの鉛製給水管の更新事業を行ってきました。しかし、給水管自体が個人所有であり、その対策が遅々として進んでいない状況が続いていました。鉛製給水管は、漏水発生の大きな要因でもあることから、その布設替えについては、漏水防止と併せた有収率向上の新たな取組が必要とされています。	平成21年度 鉛製給水管実態調査による対象者の把握(鉛製給水管使用件数 5,703件) 平成22年度 配水管整備工事による布設替えの開始 平成23年度 多賀城市水道ビジョン策定(平成23~令和2年度) 平成24年度 鉛製給水管装置工事の申込手続きの簡素化及び設計審査・工事検査手数料の免除の開始 平成27年度 多賀城市新水道ビジョン策定・鉛製給水管解消に係る目標値設定(平成28~令和2年度) 平成28年度 鉛製給水管解消事業の開始

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(02年度の取り組み)
鉛製給水管所有者	<ul style="list-style-type: none"> 計量法の規定に基づく水道メーターの検定期間満了による交換時に併せて鉛製給水管の布設替えを実施 配水管整備工事による鉛製給水管の布設替えを実施 鉛製給水管使用者に対し個別に指導助言 鉛製給水管装置工事の申込手続きの簡素化及び設計審査・工事検査手数料を免除 市ホームページ等による啓発
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 鉛製給水管の布設替えが促進され、鉛製給水管使用件数が減少しています。 漏水事故が減少することに伴い、有収率の向上が図られています。 	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 鉛製給水管使用件数(平成21年度末)	件	5,703	5,703	5,703	
	B					
活動指標	C 水道メーター交換に併せた布設替件数	件	286	253	266	
	D 配水管整備工事による布設替件数	件	0	6	0	
	E 給水装置工事改造等による布設替件数	件	290	57	35	
成果指標	F 鉛製給水管残存件数	件	1,814	1,498	1,197	
	G 鉛製給水管残存率	%	31.8	26.3	21	
付記事項						
	事業費	合計	千円	15,371	15,983	14,008
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	15,371	15,983	14,008
	正職員人工数	人工	0.45	0.45	0.35	
	正職員人件費	千円	3,600	3,600	2,800	
	トータルコスト	千円	18,971	19,583	16,808	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	平成28年度から検定証印有効期間が満了となるメーター交換時に、鉛製給水管を撤去・布設替えを実施しており、鉛製給水管の残存件数が毎年減少していることから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	メーターの交換に併せての撤去・布設替えによる解消件数を増やすことは難しい状況ですが、配水管整備に伴う布設替えや、所有者の給水装置工事による布設替え等を見込むことができることから、向上余地は中と考えています。

配水管整備事業 (管路耐震化)

担当部 上下水道部
担当課 施設整備課
担当係 上水道施設係

開始年度 H03 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 11 水道事業
款 01 資本的支出
項 01 建設改良費
目 01 配水管整備事業費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち
施 策 08 安全で安定した水の供給
基本事業 02 水道水の安定的な供給

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
水道は、市民生活や社会・経済活動に欠くことのできない極めて重要なライフラインであり、地震による突然の断水の影響は計り知れないものがあります。このことから水道管の耐震化を計画的に推進する必要があります。 口径75mm以上の配水管の布設替えについては、耐震管(ダクタイル铸铁管)を平成11年度から採用し整備しています。	平成23年度 多賀城市水道ビジョン策定(平成23～令和2年度) 平成27年度 多賀城市新水道ビジョン策定(平成28～令和7年度) 平成29年度 多賀城市水道施設整備計画及び多賀城市水道事業経営戦略策定(平成30～令和9年度) 令和2年度 多賀城市水道事業経営戦略【改訂版】策定(令和2～令和9年度)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
水道管路、水道使用者	<ul style="list-style-type: none"> 老朽基幹管路耐震化工事を実施 口径 100mm～400mm 整備延長 L=369m(平成31年度繰越事業) 口径 150mm～400mm 整備延長 L=652m 【生活基盤施設耐震化等交付金 国1/4】 【公営企業債(水道事業) 充当率67%】 老朽管路耐震化及び移設工事を実施 口径 100mm～300mm 整備延長 L=294m(平成31年度繰越事業) 口径 100mm 整備延長 L=143m 管路の寄附 口径75mm～150mm 整備延長 L=412m
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
配水管の耐震化により災害等による被害を最小限にとどめることができています。	

〇活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 配水管総延長(口径75mm以上)	m	197,014	199,332	200,186	
	B					
活動指標	C 耐震管整備延長(口径75mm以上)	m	696	3,543	1,870	
	D 耐震管整備済延長(口径75mm以上)	m	65,750	69,293	71,163	
	E					
成果指標	F 配水管耐震化率	%	33.4	34.8	35.5	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	99,614	155,086	353,552
		国支出金	千円	4,200	3,010	30,837
		県支出金	千円			
		地方債	千円	37,800	24,000	159,600
		その他	千円		76,669	61,328
		一般財源	千円	57,614	51,407	101,787
	正職員人工数	人工	3	3	2,97	
	正職員人件費	千円	24,000	24,000	23,760	
	トータルコスト	千円	123,614	179,086	377,312	

〇これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	配水管整備工事及び配水管移設工事の際に耐震化が図られ、耐震化率が増加していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	多賀城市水道施設整備計画に基づき整備していることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

